

施策評価シート

施策等名称	地球環境にやさしいまち -低炭素型まちづくり-【茅野市減CO ₂ 計画】	体系番号	0301010105
		主管課	環境課

1 施策基本情報

現状と課題	地球温暖化は、生活や事業活動に伴って排出される温室効果ガスや、森林や土壌などに貯留されていた二酸化炭素などが放出されることが原因と考えられている。 地球温暖化を防止するため、住宅や事業所の省エネルギー化や低炭素交通の促進、そして、再生可能エネルギー可能エネルギーの利活用の推進が求められている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	省エネルギーを推進するとともに再生可能エネルギーの利活用を進め、地域から地球温暖化の防止に貢献するまちを目指します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	
				2022年度目標値	2027年度目標値
①	茅野市全域の温室効果ガス排出量	2013年度532千トンから減少割合(tCO ₂)	532.00	458.00	418.00
				55.00	60.00
				9263.00	8808.00
②	環境マネジメントシステム補助件数	茅野市環境マネジメントシステム認証取得補助要綱による補助累積件数(件)	49.00	55.00	60.00
				9263.00	8808.00
③	市公共施設のエネルギー使用量	市公共施設のエネルギー使用量(CO ₂ 排出量換算)(tCO ₂)	9740.00	9263.00	8808.00
				9263.00	8808.00

施策の柱1	名称	地球温暖化対策の推進		主管課	環境課			
	詳細	家庭や事業所での省エネルギーの取組を進めるとともに、耐久性、断熱性、採光性のある住宅・事業所などの普及、事業所における環境ISO14000シリーズ、エコアクション21などの認証取得の支援等を行う。 地球温暖化による自然災害の増加や農作物への影響等を研究し、その対応策を検討する。						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	環境マネジメントシステム補助件数	茅野市環境マネジメントシステム認証取得補助要綱による補助累積件数(件)	49.00	55.00	60.00	1 地球温暖化対策事業	実施
					9263.00	8808.00	2	
	2	市公共施設のエネルギー使用量	市公共施設のエネルギー使用量(CO ₂ 排出量換算)(tCO ₂)	9740.00	9263.00	8808.00	3	
					9263.00	8808.00	4	
	3	地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合	市民アンケート(%)	83.80	86.00	90.00	5	
					86.00	90.00	6	
	基本政策間連携							

施策の体系	名称			主管課				
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1						1	
							2	
	2						3	
							4	
	3						5	
							6	
	基本政策間連携							

施策の柱3	名称			主管課				
	詳細							
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1						1	
							2	
	2						3	
							4	
	3						5	
							6	
	基本政策間連携							

施策等名称	地球環境にやさしいまち ー低炭素型まちづくりー【茅野市減CO ₂ 計画】	体系番号	0301010105
		主管課	環境課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	茅野市全域の温室効果ガス排出量	503.0	490.3	456.2	456.2	443.7	414.70
1		433 (13.9%減)	2.5%減	9.3%減	9.3%減	11.8%減	17.6%減
変動要因等	2018年度	家庭部門の排出が減少したことによる。					
	2019年度	業務部門の排出が減少したことによる。					
	2020年度	前年並み。(国の統計値の改定により計画策定時~2019年の排出量を改訂した。)					
	2021年度	全部門での排出減少による。(国の改定により、2020年度の排出量を改訂した。)					
	2022年度	全部門での排出減少による。(国の改定により、2021年度の排出量を改訂した。)					
施策	環境マネジメントシステム補助件数	49	51	51	53	55	-
2		55	92.73	92.73	96.36	100.00	-
変動要因等	2018年度	補助申請がなかったため。					
	2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年度に向けて補助申請の見通しが立った。					
	2020年度	前年度及び当年度のヒアリング効果により補助件数が伸びた。					
	2021年度	前年度及び当年度のヒアリング効果により補助件数が伸びた。					
	2022年度	指標の目標値を達成したため、令和3年度をもって補助制度を廃止した。					
施策	市公共施設のエネルギー使用量	9,740	10,031	9,102	8,622	9,192	9247.00
3		9,263	108.29	98.26	93.08	99.23	99.83
変動要因等	2018年度	計画策定時の数値は2016年度。2017年度の市民活動センター新設及び2018年度の猛暑による。					
	2019年度	本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウイルスの影響による施設休館等による。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症対策委による施設等の休館・休校による減少。					
	2021年度	施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事業を再開したことによる増加(灯油、電気使用量の増加)					
	2022年度	施設の休館がなくなり、事業を再開したことによる増加。酷暑期、厳冬期の冷暖房使用の増加。(灯油、電気使用量の増加)					
柱1	環境マネジメントシステム補助件数	49	51	51	53	55	-
1		55	92.73	92.73	96.36	100.00	-
変動要因等	2018年度	補助申請がなかったため。					
	2019年度	補助申請がなかったが、ヒアリングにより次年度に向けて補助申請の見通しが立った。					
	2020年度	前年度及び当年度のヒアリング効果により補助件数が伸びた。					
	2021年度	前年度及び当年度のヒアリング効果により補助件数が伸びた。					
	2022年度	指標の目標値を達成したため、令和3年度をもって補助制度を廃止した。					
柱1	市公共施設のエネルギー使用量	9740.00	10031.00	9102.00	8622.00	9192.00	9247.00
2		9263.00	108.29	98.26	93.08	99.23	99.83
変動要因等	2018年度	計画策定時の数値は2016年度。2017年度の市民活動センター新設及び2018年度の猛暑による。					
	2019年度	本庁舎の空調施設の故障及び新型コロナウイルスの影響による施設休館等による。					
	2020年度	新型コロナウイルス感染症対策委による施設等の休館・休校による減少。					
	2021年度	施設の休館がなくなり、コロナ対策のうえ事業を再開したことによる増加(灯油、電気使用量の増加)					
	2022年度	施設の休館がなくなり、事業を再開したことによる増加。酷暑期、厳冬期の冷暖房使用の増加。(灯油、電気使用量の増加)					
柱1	地球環境のことを考えた行動をしている市民の割合	83.80	83.80	83.80	83.80	83.80	83.80
3		86.00	97.44	97.44	97.44	97.44	97.44
変動要因等	2018年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。					
	2019年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。					
	2020年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。					
	2021年度	未実施のため計画策定時と同一値。中間見直しの際にアンケート実施する予定。					
	2022年度	未実施のため計画策定時と同一値。ゼロカーボン戦略(仮)策定と合わせ、実施の有無を検討。					

施策等名称	地球環境にやさしいまち ー低炭素型まちづくりー【茅野市減CO ₂ 計画】	体系番号	0301010105
		主管課	環境課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	3,472,121	3,689,461	3,854,158	3,854,158	4,158,876
	うち一財(円)	2,355,960	2,454,531	3,145,099	2,617,901	2,879,109
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)			環境マネジメントシステム補助件数が増加したため。		環境マネジメントシステム補助事業を廃止し、既存住宅エネルギー自立化補助金を新たに創設したため。
進捗評価		おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	おおむね順調	順調
総合評価	主な取組内容や成果	地域に向けた省エネ・温暖化対策について、市民団体との積極的な連携により、気候や社会の動向に合わせた効果的な環境イベントを検討し、昨年度と比較して環境イベントの開催回数を増やし、地域における啓発活動を拡充することができた。	市民団体との積極的な連携により、地球温暖化対策関連のイベントを通じて市民への省エネ意識の向上を呼び掛けることができた。公共施設の省エネについては、計画通りに成果が上がっている。	事業者へのヒアリングを実施したことで環境マネジメントシステム補助件数が増加した。市民への意識啓発として、温対協が県元気づくり交付金を申請し、R3年度の事業拡大の筋道を見出した。地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定した。	市民への意識啓発として、温対協が県元気づくり交付金を活用し、高校生との協働により事業を拡大した。環境省補助事業に立候補し、再エネポテンシャル調査実施にむけた道筋をつけた。また、既存住宅エネルギー自立化補助金を創設した。	(R4評価)既存住宅エネルギー自立化補助制度を創設し、市民の再エネ導入に一定の効果があつたと考える。再エネポテンシャル調査実施により、2050年脱炭素に向けたロードマップの素案を作成できた。(総括評価)市内から排出されるCO ₂ 量は、市民への意識啓発や再エネ導入の普及を推進したことなどにより減少した。また、公共施設から排出されるCO ₂ 量も、職員の行動変容などにより、それぞれ中期目標として設定した削減目標を達成した。
	課題	公共施設における環境活動については、定期的なエネルギー使用量の把握を実施による総排出量のデータ集約には時間を要するが、各部署との連携を密にし、現状把握を基にした啓発・対策を展開できるようにする必要がある。	環境マネジメントシステム補助件数が伸び悩んでいる。事業者へのPRにより普及促進していく必要がある。市民団体との連携により地域における省エネ意識のさらなる向上を図る必要がある。	世界的に地球温暖化対策の必要性が増す中で、新型コロナウイルス対策のため、啓発行事の開催ができなかった。コロナが収束するまでは大規模行事は困難であるため、有効な手段を検討する必要がある。	地球温暖化対策の重要度が高まり、新たな取組が増えてきた。新設したゼロカーボン推進室との連携を深め、人員体制及び予算を拡充していく必要がある。	(R4評価)既存住宅エネルギー自立化補助金の交付率が低調だった。補助制度のアナウンスを強化し、再生可能エネルギー普及のため、補助金活用件数を増やしていく必要がある。 (総括評価)2050年のゼロカーボン達成に向けて、さらなる取組が必要となる。
改革・改善	改革・改善内容	・地域事業者への環境マネジメント補助金の効果的なPRを実施 ・市民団体との連携強化によりイベント等の定期的な開催・内容の充実 ・公共施設所管部署との連携を密にし、エネルギー使用量の速やかな現状把握及び啓発	・県産業環境保全協会及び商工会議所と連携してエコアクション21セミナーを開催しPRを図る。 ・市民団体との連携強化によりイベント等の定期的な開催・内容の充実 ・公共施設所管部署との連携を密にし、エネルギー使用量の速やかな現状把握及び啓発	・元気づくり交付金の対象となった温対協の取組を若い世代と連携する中で拡大していく。 ・事業者に環境マネジメントシステムの取得推進を呼びかける。 ・公共施設に事務事業編の取組を定着させて、エネルギー使用量の抑制を図る。	・環境省補助事業で再エネポテンシャル調査の内示を受けた。 ・既存住宅エネルギー自立化補助金を創設した。 ・エコマネにLAPPSを導入した。新規に指定管理者施設を取組対象に加えた。 ・温対協が元気づくり交付金事業を実施した。	・再エネポテンシャル調査の結果を基に、2023年度に地方公共団体実行計画(区域施策編)の改定を行う。 ・既存住宅エネルギー自立化補助金にV2Hの区分を追加する。 ・温対協が元気づくり交付金を活用し、事業内容を拡大し、実施する。
	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1
	重点事業	1	1	1	1	1
理由	省エネルギーや再生可能エネルギー利用を促進する等により、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化を緩和する取組を進めるとともに、地球温暖化への適応策についても検討する必要があるため。	省エネルギーや再生可能エネルギー利用を促進する等により、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化を緩和する取組を進めるとともに、地球温暖化への適応策についても検討する必要があるため。	省エネルギーや再生可能エネルギー利用を促進する等により、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化を緩和する取組を進めるとともに、地球温暖化への適応策についても検討する必要があるため。	省エネルギーや再生可能エネルギー利用を促進する等により、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化を緩和する取組を進めるとともに、地球温暖化への適応策についても検討する必要があるため。	2050年ゼロカーボンに向け、省エネルギーや再生可能エネルギー利用の促進、森林吸収対策等の計画づくり、事業実施が最優先であるため。	